

第6章 ウクライナ危機後のロシアの対北朝鮮政策 —露朝関係は戦略的に深化するか—

兵頭 慎治

はじめに

1991年にソ連邦が崩壊して20年以上が経過したが、21世紀の今日において、ロシア連邦の領土が拡張されるとは誰が予測できたであろうか。ロシアによるクリミア編入は、実力行使により現状変更を迫るといった既存の国際秩序への挑戦であり、ポスト冷戦時代の終わりを予兆させる出来事となった。冷戦終結後、ロシアは欧米諸国への仲間入りを目指して民主化と市場経済化を進め、他方、欧米側も主要8カ国首脳会議（G8）や世界貿易機関（WTO）に参加させるなど西側に招き入れようとした。しかしながら、今回の出来事により、結果的に両者の関係構築は破たんし、ロシアは国際社会の隅に追いやられることになった。

こうした国際社会におけるロシアの立ち位置の変化を受けて、経済協力の強化や要人の相互訪問の復活などにより、2014年に入って露朝関係が緊密化の動きを見せている。北朝鮮は対中関係の冷え込みを背景として、ロシアはウクライナ危機をめぐる欧米との関係悪化を受けて、両国ともに露朝接近に共通の外交的利益を見出しているようである。そこで、本稿は、過去の露朝関係の経緯を整理するとともに、将来的に両国関係が戦略的な深化をとげるかどうかについて考察する。

1. ロシアにとっての北朝鮮

最初に、ロシアにとって朝鮮半島がどのような存在であるのかについて考えてみたい¹。ロシアにとっての北朝鮮は、戦略的には二義的な存在であり、ロシアの対外政策における比重は大きくない。これは、中東問題などに比べて、朝鮮半島問題に対する米国の戦略的関与が限定的であることに起因する。そのため、ロシアの北朝鮮政策は、ロシアの国益に基づいた積極的なものというよりも、米国、中国、韓国など周辺国との関係に規定される側面が強い。

ロシア外交の基本方針を示した『ロシア連邦の対外政策概念』（2013年2月18日ロシア連邦外務省公表）で確認されるように、ロシア外交全体の優先順位においても、朝鮮半島の位置付けは高くない。同文書において、朝鮮半島がどのように記述されているか、以下、全文を紹介したい。これをみると、かつてのようにロシアが北朝鮮のみを重視する外交姿勢はなく、ロシアとしては南北朝鮮間の政治的対話と経済的連携による安定化と、6者会合と国連安保理を通じた朝鮮半島の非核化を目指していることが確認される²。

「ロシアは、朝鮮民主主義人民共和国及び韓国との善隣、互惠的協力の原則に基づく友好関係を維持し、地域発展の加速化に向け、また地域の平和と安定及び安全を維持するための最重要条件である南北朝鮮間の政治的対話と経済的連携に対する支援に向け、これらの関係の潜在的可能性をより十分に活用する。ロシアは、朝鮮半島の非核化に一貫して賛同しており、6者会合の枠組みを通じて、国連安全保障理事会のしか

るべき決議を基盤として、このプロセスの一貫した推進を全面的に促していく。」

『ロシア連邦の対外政策概念』（2013年2月18日ロシア連邦外務省公表）

次に、ロシアは安全保障面で朝鮮半島をどのように位置付けているのであろうか。まず、ソ連時代に比べて、露朝間の軍事的な関係は希薄となっている³。ロシアと北朝鮮は2000年に「露朝友好善隣協力条約」を改訂し、旧条約に存在した有事における自動軍事介入条項を削除して、ロシアは北朝鮮に対する無条件の軍事支援を取り止めている⁴。また、北朝鮮が1993年に核不拡散条約（NPT）からの脱退を宣言した際には、ロシアは米韓と歩調を合わせて国際原子力機関（IAEA）の査察受け入れを北朝鮮に強く求めたこともあるが、北朝鮮の核保有それ自体は強大な核戦力を有するロシアの安全保障にとって直接的な脅威でない⁵。ミサイルや核問題に関しては、ロシアの安全保障にとって大きな脅威ではないが、むしろ北朝鮮が崩壊して核管理が失われる方が脅威であるとの指摘もある⁶。

ロシアと北朝鮮との外交関係であるが、ロシアの北朝鮮に対する影響力は限定的であり、かつてのような北朝鮮との政治的な関係もあまりない⁷。中国が懸念するような北朝鮮の体制崩壊に関しても、ロシアにおいてはそれ程深刻には受け止められていない。ロシアと北朝鮮が接する国境線はわずか約17キロメートルと中朝国境に比べて短く⁸、仮に北朝鮮が体制崩壊しても難民流入などのロシアに及ぶ被害は限定的である⁹。しかも、2003年以降、ロシア軍や国境警備隊などにより、北朝鮮からの難民流入を想定した軍事演習が繰り返されているほか、イスラム過激勢力の流入を阻止する観点から最近では全般的に国境管理体制が強化されている。また、2010年6月から7月にかけて、ロシア極東地域全体で「ヴォストーク2010」と称する史上最大規模の軍事演習が行われたが、この際にロシアと北朝鮮の国境付近のハサン地区において海上からの上陸作戦が行われた。これは、北朝鮮からの難民流入を想定した演習であると思われる、地上のみならず洋上においても北朝鮮との国境管理態勢は高まる傾向にある。

さらに、北朝鮮に対するロシアの安全保障上の関心が限定的である理由には、米国の要因もある。それは、中東やアフガニスタンに比べて、朝鮮半島に対する米国の関心が限定的であることによる。北朝鮮に対する米国の対外姿勢は、外交を通じた問題の解決を一義的に追求しているため、イラクのように米国が国連を無視した形で朝鮮半島に軍事介入する可能性は小さいとロシアは認識している。ロシア外交の優先順位は、米国の安全保障上の関心地域と比例している部分が多く、核開発問題に関しては北朝鮮よりもイランの問題をロシアは重視している。そのため、国連の場において、北朝鮮の核開発疑惑に対する制裁の動きと、ロシアにとってより利害関係の強いイランに対する制裁行動の動きが連動しないよう、ロシアはイラン問題に積極的に関与してきた経緯がある。

それでも、ロシアは、韓国主導により朝鮮半島が統一され、米軍基地が露朝国境に近接することは望んでおらず、北朝鮮がバッファー（緩衝地帯）の役割を果たす形で、南北が分断された現状が好ましいと考えている。この点においては、中国と立場を同じくする。ただし、日米同盟に対しては、アジア地域の安全保障上の安定要因として、一定の効用をロシアは認めるようになっており、米国の軍事同盟に対する政治姿勢には中露間で温度差がみられる。

北朝鮮の政治体制に関するロシア人専門家の見方としては、金正恩（キム・ジョンウン）

体制に移行後も、北朝鮮の政治体制はそれなりに安定しており、短期的な体制崩壊は予想されないというのが一般的な見方である。張成沢氏の失脚後も、この点においては大きな変化はみられない。但し、ソ連そのものが予期せぬ形で崩壊したことから、合理的予測を超えた不測事態が発生する可能性も排除されないとの留保がつく。

戦略的に二義的な存在である朝鮮半島に対するロシアの基本姿勢は、東アジア地域において自らの一定の影響力を確保することに加えて、蓋然性は小さいとはいえ米国の単独行動主義が同地域に及ぶことを避けることにあった。しかしながら、ロシア自身が北朝鮮に対する影響力を喪失していること、これまで6者会合が機能せず北朝鮮が米国との直接交渉を望んできたことなどから、ロシアは北朝鮮問題における自らの役割が限定的であることも自認しており¹⁰、これら2つの目的を達成しようとする意欲はそれ程大きくなかったと考えられる。

2. 北朝鮮に対するロシアの基本姿勢

2000年2月に「露朝友好善隣協力条約」が締結され、同年5月にウラジーミル・プーチン（Vladimir Putin）政権が誕生したが、毎年開かれていた露朝首脳会談は2002年に途絶え、それ以降、以下の理由から、両国の関係は急速に疎遠となった。

政治面では、2002年に当時のブッシュ大統領（George W. Bush）が北朝鮮を「悪の枢軸」と名指し、北朝鮮に対する国際社会からの批判が高まり、ロシアは北朝鮮を「問題児」として扱うようになった。当初は、「問題児」との間で、ロシアが仲介役を果たそうとする動きも見られたが、ロシアへの従順な姿勢が北朝鮮側にみられなくなり、2004年から始まる第二期プーチン政権においてはほぼ断絶した関係に陥った。

経済面では、2008年に北朝鮮の羅津港3号埠頭の開発と49年間の港湾使用権をロシアが獲得した際、露朝国境に位置するハサンと羅津港を結ぶ54キロの鉄道が改修され、2013年9月に開通式が行われた。ロシア産の石炭を東南アジアに輸出することが目的であると説明されているが、同じく羅津港の使用権を獲得する中国に対する政治的牽制との見方が有力である。2013年11月13日にプーチン大統領が韓国を公式訪問した際、両国の間で、鉄道の改修や羅津港の改修事業に韓国企業が参入することが合意された。

安全保障面では、北朝鮮の核保有は、政治的にロシアを狙ったものではないこと、核戦力はロシアの方が圧倒的に優位であることから、ロシアにとって直接の軍事的脅威ではない。また、北朝鮮とロシアの国境はわずか17キロであり、体制崩壊時の難民流入を想定した国境管理や軍事演習も繰り返されていることから、たとえ北朝鮮の体制が崩壊したとしても、ロシアに及ぶ影響は中国に比べて限定的である。それでも、ロシアは、朝鮮半島の不安定化がロシア極東地域に波及することは危惧している。

実質的な軍事協力も途絶えている。2000年に改訂された「露朝友好善隣協力条約」では自動軍事介入条項が削除され、2001年の「露朝軍事技術協力協定」により装甲兵員輸送車が供与されて以降、北朝鮮への武器禁輸を定める国連安保理決議に従って、北朝鮮に対してロシアは公的な武器供与を行っていない。むしろ、北朝鮮の軍事動向が、ロシア極東地域の軍事態勢にも少しずつ影響を及ぼし始めている。北朝鮮による度重なるミサイル発射を受けて、ロシア国防省は2012年8月に最新型の地対空ミサイル・システム S-400を極東地域に配備したことを明らかにした¹¹。

北朝鮮問題に関しては、従来ロシアの政治姿勢は中国に近いものであったが、ロシアは度重なる核実験とミサイル発射に懸念を深めており、国連の場においても、中国と比較して北朝鮮に対して批判的な姿勢を強めている。まず、2006年7月の北朝鮮によるミサイル発射であるが、ロシア外務省はミサイル発射直後に、北朝鮮を非難する声明を发出するとともに、駐露北朝鮮大使に対して憂慮の意を即座に表明した。ロシア政府による各種声明や要人の発言などを総合すると、ロシアがミサイル発射に反発した理由としては、以下の3点に集約することが可能である¹²。第1にミサイル発射が核開発問題の平和的解決を複雑にする行為であること、第2に北朝鮮がロシアに事前通告することなくロシア近海の排他的経済水域（EEZ）領内にミサイルを発射し、船舶航行の安全を脅かしたこと、第3に北朝鮮のミサイル開発が日米のミサイル防衛（MD）のさらなる促進につながることである。但し、ミサイル実験を規制する国際協定に北朝鮮が参加していないとして、北朝鮮のミサイル発射は国際法規から逸脱するものではないとして、ロシアは北朝鮮に対して一定の政治的配慮も示した。その後ロシアは、国連における制裁行動が米国による単独行動に発展することを懸念して、日米が提案した国連安保理の制裁決議案に中国とともに反対した。

次に、2006年10月の核実験であるが、世界の大量破壊兵器（WMD）拡散防止プロセスに多大な損失を与えるとして、ロシアは北朝鮮が実施した核実験を無条件に非難すると述べて北朝鮮を厳しく批判した。セルゲイ・イワノフ（Sergey Ivanov）副首相兼国防相（当時）は、国防省は地下核実験の規模と場所を正確に把握しており、北朝鮮は事実上9番目の核保有国になったが、完成された実用兵器は有しておらず、北朝鮮の核開発に旧ソ連は無関係であると述べた¹³。ロシアにとっての北朝鮮問題は、ミサイル発射までは東アジアのリージョナルな問題でしかなかったが、核実験以降は核拡散というグローバルな安全保障問題に発展したことから、北朝鮮を非難するロシアの姿勢がミサイル発射時に比べて強くなるとともに、ロシアは経済制裁を含む北朝鮮に対する国連安保理決議に賛同した。

2012年4月13日と12月12日のミサイル発射に関しても、ロシア外務省は安保理決議違反として憂慮を表明したほか、2013年2月12日に北朝鮮が3回目の核実験を実施した際には、「我が国と何十年にもわたる善隣関係で結ばれている国が国際法規を無視したことは国際社会からの非難および相応の反応に値する」との外務省声明が发出され、プーチン大統領も朝鮮半島での紛争エスカレートを懸念すると発言した。国連安全保障理事会常任理事国でもあるロシアは、北朝鮮に端を発する朝鮮半島の緊張緩和を求める動きも見せるなど、国連の場においても朝鮮半島に対する中国のアプローチと温度差が見られるようになっている。

北朝鮮に対するこのような対外姿勢から、朝鮮半島に対するロシアの基本政策は、朝鮮半島の非核化、安定化であることが確認される¹⁴。但し、朝鮮半島の非核化に関しては、前述したように北朝鮮の核はロシアに向けられたものでないとの認識から、ロシアの安全保障にとって直接的な脅威ではないと考えているが、むしろ核を含むWMDの拡散や核によるテロリズムはロシアにとっても大きな脅威となっている。特に、北朝鮮を経由してイスラム過激勢力などのテロリストに核開発技術が流出することをロシアは恐れており、この点において米露間には利害の共有が見られる。

朝鮮半島の安定化に関しては、ロシアが目指すシベリア鉄道と朝鮮半島南北縦断鉄道の

連結や東アジア地域へのエネルギー輸出のためには、朝鮮半島を含む東アジア地域の安定が不可欠であり、ロシアにとって望ましい状況は南北朝鮮が並存するという現状の維持である¹⁵。地政学的にみれば、中国と同じく、北朝鮮はロシアにとっての緩衝地帯にあたり、将来的に韓国主導で朝鮮半島が統一されて、在韓米軍がロシア国境に隣接することは好ましくないと考えている。北朝鮮が韓国に併合された場合、ロシア国境に米軍が接することとなるが、これは北大西洋条約機構（NATO）の拡大と同じ意味を持つことになる¹⁶。

最後に、6者会合に対するロシアの基本姿勢を確認しておきたい。ロシアが6者会合にこだわる理由は、以下の3点に集約される。第1に、米国や中国など特定国の突出した影響力のみによって、北朝鮮問題など東アジアの安全保障問題が取り扱われることを回避する。第2に、6者会合のメンバーであることで東アジアにおける自らの影響力を確保する。第3に、将来的にアジア・太平洋地域においてロシアを含めた多国間の安全保障枠組みを創設したいと考えており、6者会合はその足がかりとなる。それでも、北朝鮮が米国との二国間交渉を望んでいる以上、6者会合が機能不全に陥っている状況もロシアは冷静に理解している¹⁷。安全保障面からみたロシアの朝鮮半島政策は、その中核に6者会合の存続が存在する。

3. 最近の露朝関係

次に、2011年にみられた両国接近の動きをまとめてみたい。まず、2011年5月にミハイル・フラトコフ（Mikhail Fradkov）対外情報庁（SVR）長官が平壤で金正日総書記と会談したほか、6月にはロシアの政府系天然ガス企業ガスプロムのアレクセイ・ミレル（Aleksey Miller）社長が北朝鮮の金英才駐露大使とモスクワで会談し、北朝鮮を経由してロシアと韓国を結ぶ天然ガス・パイプライン敷設問題について協議した¹⁸。さらに、8月24日には、金総書記が専用列車で訪露し、東シベリアのウラン・ウデ近郊の軍事施設で、ドミトリー・メドヴェージェフ（Dmitry Medvedev）大統領との間で9年ぶりの露朝首脳会談が実施された。ロシア側の見方を総合すると、9年ぶりの首脳会談は北朝鮮側のイニシアティブによるものであり、北朝鮮が対中関係を捩入れするためにロシアにアプローチしたと理解された。

首脳会談においては、政治問題に関して、金総書記は6者会合に前提条件をつけずに復帰すると改めて表明するとともに、問題解決に向けてミサイルと核兵器の実験と生産を凍結する用意があると発言した。さらに、経済協力では、ロシアから北朝鮮を経由して韓国に至る天然ガス・パイプラインの構想を実現させることで一致し、両国のガス会社で共同委員会を作り、韓国のガス会社とも協議しながら具体化を進めることで合意した。また、首脳会談とほぼ同時期にコンスタンチン・シデンコ（Konstantin Sidenko）東部軍管区司令官（当時）が平壤入りして、2012年から捜索・救助訓練を再開することで合意するなど、露朝間の軍事協力を再開させる動きがみられた。

天然ガス・パイプライン構想は、ロシアの天然ガスを北朝鮮経由で韓国まで運ぶものであり、全長約1,100キロのうち約700キロが北朝鮮領内を通過する。ロシアの大手ガス企業ガスプロムによると、ロシアから韓国へのガス供給量は年間100億立方メートルで、供給期間は30年間を予定している。政治的に不安定な北朝鮮の内部を通過することから、実現可能性を疑問視する声も多いが、首脳会談後、露朝間において北朝鮮に支払われるト

ランジット料金に関する協議も行われた。

さらに、首脳会談では、2007年から中断していた北朝鮮の対露累積債務の帳消しに関する協議の再開も合意された。その結果、翌2012年9月には、両国の財務次官が「旧ソ連時代に提供された借款により北朝鮮がロシアに負った債務の調整に関する協定」に署名し、対露債務110億ドルのうち9割を免除し、残額は20年間の均等割りで償還し、北朝鮮の開発案件（資源、保健、教育）に投資することが合意された。但し、ロシアは、ベトナム、モンゴル、シリア、アフガニスタン、イラクなどにも、旧ソ連時代の対外債権の多くを同じく減免しており、北朝鮮だけを特別扱いしているわけではない¹⁹。

このように、9年ぶりの首脳会談を契機として、両国の関係改善の動きが加速するかと思われたが、以下の2つの理由により、露朝関係は再び足踏み状態に陥った。第1は、2011年12月の金正日死去に伴う金正恩体制への移行である。権力移行を進める金正恩が内政問題に専従せざるを得なくなったほか、金正日のようにロシアとの間で外交バランスを図るといった対外姿勢がみられなくなった。第2は、2013年2月に実施された3回目の核実験により、北朝鮮に対するロシアの不信が高まったことである。ロシアは、核実験に関して、「我が国と何十年にもわたる善隣関係で結ばれている国が国際法規を無視したことは、国際社会からの非難および相応の反応に値する」という厳しい内容の外務省声明を発表して、北朝鮮に対する国連制裁決議に賛同した。

このように、北朝鮮側の対露政策が見通せなくなり、北朝鮮に対するロシアの批判が高まったことから、2011年に再開された両国の政府高官による相互訪問も途絶え、ガス・パイプライン構想に関する協議や軍事・インテリジェンス分野における交流再開の動きも停止することとなった。他方、ロシアと韓国の間では、2013年11月13日にプーチン大統領が韓国を公式訪問して朴槿恵大統領と会談し、両首脳は北朝鮮の核保有を認めないとするなどの共同声明を発表するなど関係強化の動きが続いた。

凍結状態にあった露朝関係は、2014年に入ってから関係再開の動きが目立っている。2014年12月に米議会調査局が公表した報告書によれば、2013年12月の張成沢（チャン・ソンテク）国防委員会副委員長の処刑以降、中国が米国の要請に基づき北朝鮮に対する圧力を強化し、中国は2014年1月から7月まで北朝鮮に対する原油供給を中断したという²⁰。ロシアの朝鮮半島専門家によれば、北朝鮮がロシアに秋波を送るようになったのは、2013年7月の朝鮮戦争休戦60周年式典以降であるという²¹。

2014年3月のクリミア編入により国際社会で孤立するロシアも、こうした北朝鮮側のロシア重視の姿勢に呼応するようになってきている。そのきっかけとなったのが、2014年3月27日に実施された国連総会における「ロシアによるクリミア・セヴァストポリ編入無効決議」である。日本も含む多くの国が決議案に賛成票を投じたが、中国が棄権したのに対して、北朝鮮は反対票を投じてロシアを擁護する姿勢を示した²²。

露朝間の関係強化の動きは、経済・資源分野でも顕著である。中国から北朝鮮への原油輸出が落ち込む中、ロシアから北朝鮮への原油輸出は2013年で3,689万ドル（金額ベース）となり、前年比で約6割増えた。これは、第2回目の核実験が行われた2009年のレベルまで回復したことを意味する²³。大韓貿易投資振興公社（KOTRA）によると、2013年のロシアから北朝鮮への輸出額も、前年比で約5割増となった。しかも、2012年9月の露朝間の政府合意に基づき、ロシアは北朝鮮の対露債務110億ドル（1兆2,000億円）のう

ち9割を免除し、残額は20年間に均等割りで償還され、資源、保健、教育等の開発案件に投資することになった。

露朝間の要人往来も復活している。まず、北朝鮮は、ソチ五輪に選手派遣が認められなかったにもかかわらず、事実上の対外的な国家元首の役割を果たす金永南（キム・ヨンナム）最高人民会議常任委員長を2月の開会式に参加させ、金正恩第一書記のメッセージをヴラジーミル・プーチン大統領に伝えた。その後、露朝経済貿易委員会委員長を務めるアレクサンドル・ガルシカ（Aleksandr Galushka）極東発展相が3月末に訪朝し、朴奉珠（パク・ボンジュ）首相や李竜男（リ・リョンナム）貿易相と会談し、年1億ドル（約115億円）程度の露朝貿易額を2020年までに10倍に増やす議定書に署名した。その際に、ルーブル建ての決済システムの整備、査証発給手続きの簡素化、北朝鮮経済特区へのロシア企業の参入、通商関係の拡大、北朝鮮の鉱工業の近代化、羅先（ラソン）開発の推進、などで合意した。

さらに、4月末にはユーリー・トルトネフ（Yuriy Trutnev）副首相兼極東連邦管区大統領全権代表（元天然資源相）が訪朝し、金永南最高人民会議常任委員長や朴奉珠首相らと会談した。ソ連崩壊後、副首相級の訪朝は今回が初めてであった。一連の会談において露朝双方は、ウクライナ問題に関して他国の内政に干渉を続けているとして米国非難で一致したほか、北朝鮮貿易省とアムール州政府の経済協力に関する合意書に調印し、朝鮮半島ガス・パイプラインや朝鮮半島縦断鉄道の建設、北朝鮮鉱山開発へのロシア企業の参加などを協議したほか、ロシア側は南北露3カ国の共同開発事業に関する国際会議をロシアで開くことを提案した。

これに続き、李竜男貿易相が6月5日にウラジオストクで開催された露朝政府委員会に参加し、北朝鮮の各種開発事業に関わるロシア人の商用査証簡素化協定の締結、ロシア人ビジネスマンへの携帯電話とインターネットの利用容認、ルーブル決済の開始、咸鏡南道の豊富なレアメタルの共同開発、平安北道碧潼郡などの金鉱山の共同探査、金と中古商用機「ツポレフ204」のバーター取引の検討、ロシア企業による北朝鮮国内のガソリンスタンド網の整備推進などに合意した。ガルシカ極東発展相によると、こうした合意内容は、中国を含めて他国の投資家には与えられていない特別なものであるという。

金正恩体制発足後、初の外相会談も実施された。金正恩第一書記の親書を持参した李洙墉（リ・スヨン）外相が、9月30日から11日間という異例の長さでロシアを訪問し、10月1日にセルゲイ・ラヴロフ（Sergey Lavrov）外相と会談した。北朝鮮外相のロシア訪問は、2010年12月以来である。この会談において、経済協力の強化や要人の相互訪問などを通じて2国間関係の強化が合意されたことから、金正恩第1書記のロシア訪問やプーチン大統領との首脳会談が近く実現されるとの観測が高まった。

ただし、会談終了後にラヴロフ外相は、北朝鮮に対して核・ミサイル開発を禁じた国連安保理決議の順守を求めるというロシアの立場に変化が無いことを強調した上で、外相会談で北朝鮮の核問題に関する議論が平行線に終わったことを明らかにし、同問題が露朝関係改善の妨げになっていることを率直に認めている。この発言は、北朝鮮による核・ミサイル開発が、露朝関係の戦略的深化の制約になっていることを意味する。

おわりに

2015年1月末、ロシア大統領府は、2015年5月9日にモスクワで開催される対独戦勝70周年記念式典に北朝鮮の指導者が参加することを明らかにした。ロシア政府は同式典に金正恩第1書記を公式に招待しており、これが実現すれば、2011年に続く4年ぶりの露朝首脳会談が行われる可能性がある²⁴。このように、要人の往来などをみれば、露朝間の関係強化が着実に進展しているようにみえる。

北朝鮮は対中関係の冷え込みを背景として、ロシアはウクライナ情勢をめぐる欧米との関係悪化を受けて、両国ともに露朝接近に共通の外交的な利益を見出しているようであるが、現時点ではこうした動きは外交的な戦術レベルのものにとどまっている。露朝関係の基本構図は、対中関係の管理という点において北朝鮮がロシアに接近し、ロシアがそれに呼応するというものである。2011年の9年ぶりの首脳会談や現在の動きも、この構図に大きな変化は見られていない。ロシアにとっての北朝鮮は、戦略的には二義的な存在に過ぎないこと、北朝鮮の核保有に対してロシアが否定的であることから、露朝関係の戦略的な深化を予断するのは時期尚早であろう。

— 注 —

- ¹ プーチン政権以前のロシアの朝鮮半島政策を論じたものとしては、斎藤元秀『ロシアの外交政策』（勁草書房、2004年）、木村汎「ロシアの朝鮮半島政策」『海外事情』（拓殖大学海外事情研究所、2006年2月）、横手慎二「ロシアの北朝鮮政策-1993-96-」『金正日時代の北朝鮮』（日本国際問題研究所、1999年）、E.P.Bazhanov, *Aktual'nye Problemy Mezhdunarodnykh Otnoshenii*, (Nauchnaya Kniga, 2000) が詳しい。
- ² 『ロシア連邦対外政策概念』（ロシア連邦外務省、2013年2月18日）ロシア連邦外務省ウェブサイト <<http://www.mid.ru/bdcomp/ns-osndoc.nsf/e2f289bea62097f9c325787a0034c255/c32577ca0017434944257b160051bf7f!OpenDocument>>。
- ³ 2010年9月7日に筆者と面談した軍事戦略問題の専門家であるクリメンコ極東研究所アジア太平洋研究センター長（元参謀本部軍事戦略研究センター長）の発言による。
- ⁴ 『東アジア戦略概観 2007』（防衛研究所、2007年3月）、184頁。
- ⁵ 2011年2月バリノフ議会下院国防副委員会は、アジア地域では北朝鮮を除き、核兵器を持っている潜在的敵はなく、北朝鮮はロシアを脅かすことはないと言った。<<http://www.itar-tass.com/eng/level2.html?NewsID=15992926&PageNum=0>>2011年2月28日アクセス。
- ⁶ 2010年9月7日に筆者と面談したアジア問題の専門家であるアミーロフ世界経済国際関係研究所（IMEMO）主任研究員の発言による。
- ⁷ *North Korea Russia Relations* (Books LLC, 2010), pp.1-15.
- ⁸ 北朝鮮とロシアは1957年に続き、1990年に新しい「国境線協定」を結んでいる。国境線の長さは、豆満江の地上国境16.93キロメートルと東海（日本海）の海上国境22.2キロメートルを合わせ39.13キロメートルに及ぶ。
- ⁹ 2010年9月7日に筆者と面談したアジア問題の専門家であるアミーロフ世界経済国際関係研究所（IMEMO）主任研究員の発言による。
- ¹⁰ Andrei Lankov, "Russia and North Korea: From 'Socialist Solidarity to Quasi-alliance'", *North Korea's Nuclear Issues* (NIDS, 2007), pp.45.
- ¹¹ リア・ノーボスチ通信 <http://en.ria.ru/military_news/20120609/173939294.html>。
- ¹² 『東アジア戦略概観 2007』（防衛研究所、2007年3月）、182頁。
- ¹³ 同上、183頁。

- ¹⁴ 斎藤元秀「朝鮮半島危機とロシア」『危機の朝鮮半島』（慶應義塾大学出版会、2006年）、217～219頁。
- ¹⁵ Andrei Lankov, “Russia and North Korea: From 'Socialist Solidarity to Quasi-alliance”, *North Korea's Nuclear Issues* (NIDS, 2007), pp.49.
- ¹⁶ 2010年9月7日に筆者と面談した朝鮮半島問題の専門家であるジェービン極東研究所朝鮮問題研究センター主任研究員の発言による。
- ¹⁷ 同上。
- ¹⁸ 一連の事実関係は、ラヂオ・プレス『ロシア政策動向』による。
- ¹⁹ ラヂオ・プレス『ロシア政策動向』（ラヂオ・プレス、2012年10月15日）。
- ²⁰ *North Korea: U.S. Relations, Nuclear Diplomacy, and Internal Situation*, Congressional Research Service, December 5, 2014, <<http://fas.org/sgp/crs/nuke/R41259.pdf>>.
- ²¹ 名越健郎「北朝鮮とロシア「急接近」の深いワケ」、新潮社 Foresight ウェブサイト <<http://www.fsight.jp/27498>>。
- ²² “Backing Ukraine’s territorial integrity, UN Assembly declares Crimea referendum invalid”, *UN Daily News* (the News and Media Division, Department of Public Information, United Nations): pp.1-2.27 March 2014.
- ²³ 東亜日報インターネット版（2014年5月14日） <<http://japanese.donga.com/srv/service.php3?biid=2014051449198>>。
- ²⁴ BBC News, 28 January 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-asia-31015079>>.